

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	5,001,892	2,550,712	5,041,393	3,328,625	1,995,460
経常利益又は 経常損失() (千円)	181,041	474,988	510,309	235,502	635,059
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,705	504,569	449,933	262,133	691,173
包括利益 (千円)			471,231	259,036	676,366
純資産額 (千円)	2,008,823	1,502,998	1,974,230	1,715,193	1,038,826
総資産額 (千円)	5,894,027	5,559,191	6,198,337	5,697,252	4,327,120
1株当たり純資産額 (円)	14,590.53	10,916.60	14,339.27	12,457.83	7,545.23
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	913.03	3,664.80	3,267.97	1,903.94	5,020.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	27.0	31.9	30.1	24.0
自己資本利益率 (%)	6.5	28.7	25.9	14.2	50.2
株価収益率 (倍)	18.8		17.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,227	269,271	1,251,601	511,908	120,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,954	160,949	182,654	140,880	123,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,883	409,311	122,750	493,158	662,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,347,735	1,326,720	2,269,936	2,106,452	1,224,568
従業員数 (名)	126	135	137	136	138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期及び第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第27期及び第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第25期、第27期及び第28期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 第25期において、在外子会社のKUBOTEK KOREA CORPORATIONを、新たに連結の範囲に含めております。

5. 第28期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,771,343	2,305,187	4,730,730	2,975,302	1,501,218
経常利益又は 経常損失 () (千円)	200,223	507,271	458,990	203,494	607,203
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	95,459	537,642	403,528	227,029	659,760
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額 (千円)	2,000,318	1,465,409	1,867,752	1,637,201	980,349
総資産額 (千円)	5,877,709	5,523,801	6,121,217	5,616,134	4,244,890
1株当たり純資産額 (円)	14,528.75	10,643.59	13,565.89	11,891.35	7,120.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	693.34	3,905.02	2,930.92	1,648.97	4,791.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	26.5	30.5	29.2	23.1
自己資本利益率 (%)	4.9	31.0	24.2	13.0	50.4
株価収益率 (倍)	24.8		19.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	92	90	89	88	87

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期及び第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第27期及び第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第25期、第27期及び第28期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第24期及び第26期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

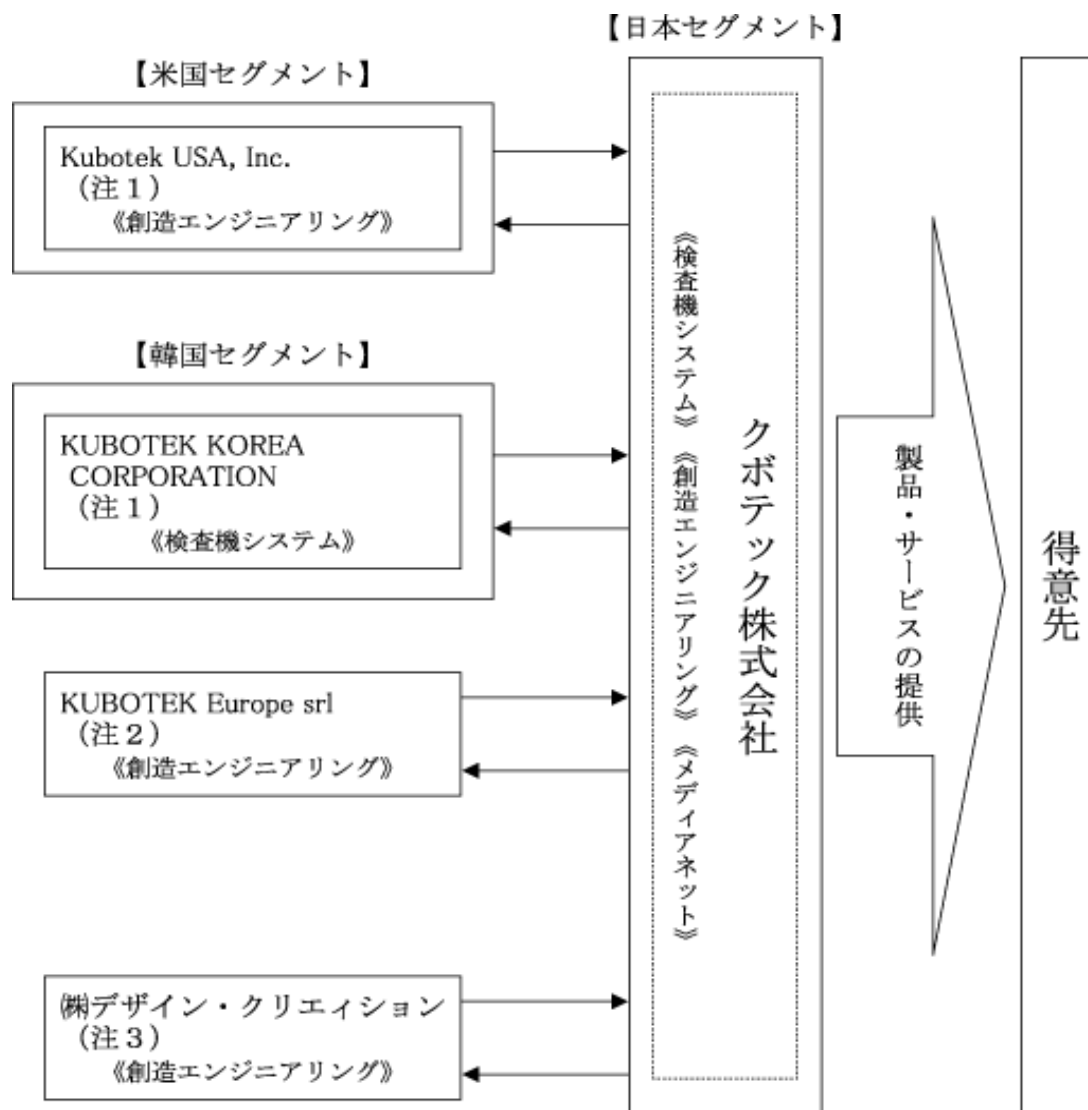
2 【沿革】

- 昭和54年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成5年8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成7年2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成9年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成9年9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年7月 京都第二工場を稼働。
- 平成14年7月 創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srl(現子会社)を設立。
- 平成17年1月 メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 平成22年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



- (注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。
- (注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。
- (注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。
- (注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。
- (注5) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNumerical Technologies International, Inc.は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS (Line Observation and Optimization Control System)」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

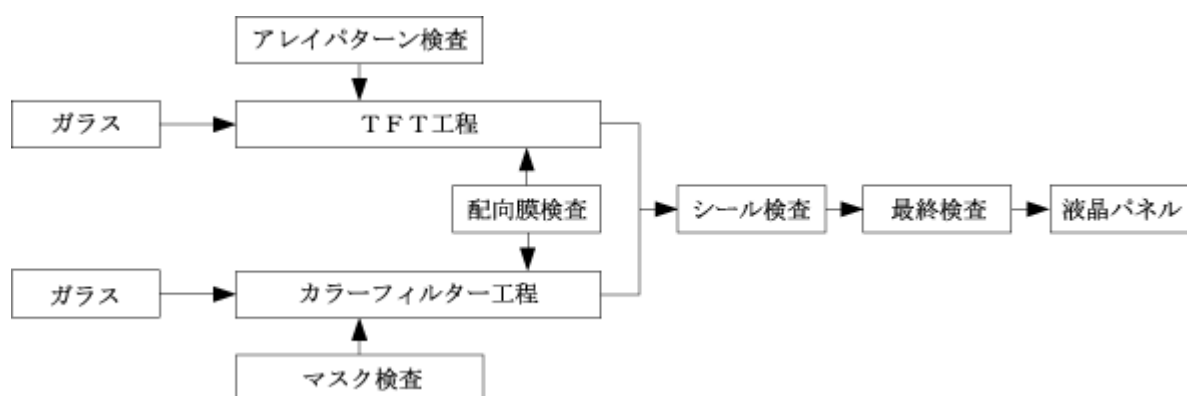
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、キズ、異物、ピンホールの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
シール検査装置	シールの幅異常、塗布切れ、異物の検出 シール及びセルの同時検査処理
ガラス基板検査装置	液晶、有機EL、タッチパネル、フォトマスク等のガラス基板欠陥検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
太陽電池基板検査装置	シリコン・CIGS薄膜、単結晶・多結晶太陽電池基板等の欠陥検査 透明電極膜(TCO)、レーザスクライプ後等の光学的検査
高機能フィルム検査装置	ロールツーロール方式における各成膜工程の欠陥検査 タッチパネルフィルム等のキズ、汚れ、異物、ピンホールの検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質な高圧縮符号化H.264(注)を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

(注)高圧縮符号化H.264とは、国際電気通信連合が定める映像圧縮規格の一つであり、従来の圧縮規格より高い圧縮効率を有します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティーの受取及び融資を行っております。役員の兼任 3名
KUBOTEK KOREA CORPORATION	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム 事業 メディアネット 事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。役員の兼任 1名

(注) なお、前連結会計年度末において連結子会社であったNumerical Technologies International, Inc.は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	87
米国	36
韓国	15
合計	138

(注) 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	43.5	11.9	5,717

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	87
合計	87

(注) 1. 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機、円高の長期化などの影響により厳しい状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、液晶テレビなどの長期的な需要低迷を背景に大型パネルの設備投資が低調に推移しました。スマートフォン、タブレット端末などの需要拡大により、中小型パネルの設備投資は増加の動きが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、厳しい受注環境の影響は大きく、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,995百万円(前連結会計年度40.1%減)、営業損失638百万円(前連結会計年度は営業損失209百万円)、経常損失635百万円(前連結会計年度は経常損失235百万円)、当期純損失691百万円(前連結会計年度は当期純損失262百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置がFPD分野の厳しい受注環境の影響を受けて大幅な減収となりました。この結果、売上高は1,252百万円(前連結会計年度比55.4%減)、セグメント損失は620百万円(前連結会計年度はセグメント損失182百万円)となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移し、損失が縮小しました。この結果、売上高は350百万円(前連結会計年度比41.1%増)、セグメント損失は12百万円(前連結会計年度はセグメント損失90百万円)となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事が韓国ユーザー向けで伸長しましたが、売上構成の変化により売上原価率が上昇しました。この結果、売上高は392百万円(前連結会計年度比45.6%増)、セグメント損失は6百万円(前連結会計年度はセグメント利益23百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ881百万円減少し、1,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は120百万円（前連結会計年度比76.5%減）となりました。これは主に減価償却費の計上219百万円、売上債権の減少284百万円、棚卸資産の減少102百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上682百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。これは主にソフトウェアの取得110百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は662百万円（前連結会計年度は資金の取得493百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入200百万円による資金増加、短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済761百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,274,607	52.7
米国	350,175	41.4
韓国	424,868	55.1
合計	2,049,651	36.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,171,132		774,868	140.3
韓国	386,761	64.0	17,695	17.6
合計	1,557,893	1,458.0	792,563	130.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,252,240	55.4
米国	350,392	41.1
韓国	392,826	45.6
合計	1,995,460	40.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	810,996	24.4	412,070	20.7
日本サムスン株式会社	409,400	12.3	150,500	7.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

(1)ライン観察・監視・管理システムL00CS（Line Observation and Optimization Control System）事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

(2)次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

(3)ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

(4)太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

(5)高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

(6)半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

(7)CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング（Modeling）、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)の3つの機能を統合したシステム

(8)映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

(9)Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

(10)エネルギー事業の推進

安全、低コストで大容量の蓄電媒体、次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の55.6%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は毎月に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員138名(平成25年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度と比較して著しく減少しており、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 戦略的現状と見通し」に記載の施策を実施しており、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技术の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は173,274千円であり、その全額が日本セグメントに帰属しております。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発及び次世代フライホイール蓄電システムの開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びにハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組みました。また、独立行政法人新エネルギー産業技術開発機構(NEDO)からの助成金交付を受けながら、安全、低コストで大容量の蓄電媒体、次世代フライホイール蓄電システムの製品化に向けた開発に取り組みました。

米国では、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,370百万円減少し、4,327百万円となりました。流動資産は現金預金の減少881百万円、売上債権の減少271百万円、棚卸資産の減少106百万円などにより1,228百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少37百万円、減損などによる無形固定資産の減少104百万円などにより、141百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、3,288百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加56百万円、短期借入金の減少26百万円、前受金の減少60百万円などにより64百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少635百万円などにより629百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、1,038百万円となりました。これは、主に当期純損失691百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、24.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,995百万円(前連結会計年度比40.1%減)となりました。これは主に主力製品の画像処理外観検査装置がFPD分野の厳しい受注環境の影響を受けて大幅な減収となったことによりです。

当連結会計年度の営業損失は638百万円(前連結会計年度は営業損失209百万円)となりました。これは主に売上の大幅な減少とそれに伴う売上原価率の上昇によるものであります。

営業外収益は為替差益、貸倒引当金戻入額の計上などにより前連結会計年度に比べて増加し、営業外費用は為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べて減少しております。

当連結会計年度の経常損失は635百万円(前連結会計年度は経常損失235百万円)となりました。これは主に営業損益が悪化したことによるものであります。

特別利益は前連結会計年度、当連結会計年度ともに計上はなく、増減はありませんでした。特別損失は減損損失の計上などにより前連結会計年度に比べて増加しております。

当連結会計年度の当期純損失は691百万円(前連結会計年度は当期純損失262百万円)となりました。これは主に営業損益が悪化したことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒体が求められることから、当社グループは、当連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、21,836千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメント、韓国セグメントにおいて、主に開発機器・備品等の購入で各々19,733千円、2,011千円、92千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	52,289	406	6,340	[1,774]	59,037	6
京都第二工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	148,049	4,418	23,460	368,865 (2,581)	544,793	38
京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	62,352	1,078	102	189,648 (1,524)	253,182	
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	営業・展示・ 開発及び事務 所	155,907	153	6,692	341,979 (519)	504,732	13
東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業・展示 設備	56,817	0	5,362	217,084 (289)	279,264	8
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	0	75	273		348	6

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は10,285千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。これにより、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を 採用しておりません。
計	138,300	138,300		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。これにより、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月22日		138,300		1,951,750	743,750	

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における、欠損てん補のための準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		15	19	27	25	5	3,927	4,018
所有株式数 (株)		4,266	783	395	645	39	132,172	138,300
所有株式数 の割合(%)		3.08	0.57	0.28	0.47	0.03	95.57	100.0

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,946	1.41
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,355	0.98
石原義弘	東京都小金井市	992	0.72
計		103,576	74.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	620		620	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成25年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	61,900	37,950	66,700	56,500	59,400
最低(円)	10,590	17,120	19,000	19,800	11,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	15,630	14,240	59,400	40,950	45,500	37,600
最低(円)	13,620	11,800	12,350	30,050	25,700	30,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 代表取締役		久保 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成15年10月 平成16年3月	クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社エマージ代表取締役(現) 株式会社デザイン・クリエイション 代表取締役(現)	(注)3	27,783	
取締役 (非常勤)		穂坂 衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 昭和56年5月 平成7年4月 平成12年10月	東京大学航空研究所教授 東京大学名誉教授(現) 東京電機大学名誉教授(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役	事業本部長	角張 尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月	大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現) KUBOTEK KOREA CORPORATION代表理事 (現)	(注)3	50	
取締役	管理部長	柿下 尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月	東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc.CEO(現)	(注)3	50	
常勤監査役		石田 紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月	藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)4	20	
監査役		宮嶋 佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月	昭和監査法人(現、新日本有限責任監 査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)4	5	
監査役		小田 大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月	弁護士登録、色川法律事務所入所 金融庁監督局総務課課長補佐 当社監査役(現) 森・濱田松本法律事務所入所(現)	(注)5		
計								27,908

- (注) 1. 取締役穂坂衛は、社外取締役であります。
 2. 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役小田大輔の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は4名で構成され、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘しております。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社並びに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社並びに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、3名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役の選任については、独立の立場から経営上の有用な助言が得られること及び経営監督機能の発揮が期待できる点を考慮しております。社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定めている基準を参考としております。

東京証券取引所においては、独立役員として、一般株主と利益相反が生じると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当している場合は、その状況等を総合的に勘案して、独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否を判断するとされております。

上記の判断要素は以下のとおりであります。

- 「a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先 若しくは業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者」

社外取締役は取締役会において監査役と意見交換を行っております。また、内部監査室が社外取締役への連絡窓口の役割を担っており、内部監査室から必要な情報を収集できる体制を整えております。当社及び当社グループでは取締役会にて定期的に内部統制システムに関する報告及び意見交換が実施されており、取締役会への出席を通じて、社外取締役の監督が適宜実践されております。

社外監査役については、監査役会の一員として業務分担に従った監査役監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	36,108	36,108				3
監査役 (社外役員除く)	5,483	5,483				1
社外役員	6,608	6,608				3

(注)平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,139千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	10,714	7,703	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	16,258	7,771	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中川 一 之	新日本有限責任監査法人
和田林 一 毅	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(4名)及びその他(6名)を主たる構成員としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	22,000		21,000	
連結子会社				
計	22,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,202	1,317,331
受取手形及び売掛金	999,291	728,046
商品及び製品	7,200	39,056
仕掛品	368,946	263,377
原材料及び貯蔵品	202,347	169,416
繰延税金資産	-	687
その他	72,230	93,243
貸倒引当金	76,006	66,753
流動資産合計	3,773,213	2,544,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,547	1,003,977
減価償却累計額	512,860	527,919
建物及び構築物（純額）	509,686	476,058
機械装置及び運搬具	60,147	56,942
減価償却累計額	51,953	49,567
機械装置及び運搬具（純額）	8,193	7,374
工具、器具及び備品	597,630	614,092
減価償却累計額	547,893	567,771
工具、器具及び備品（純額）	49,736	46,321
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,685,194	1,647,332
無形固定資産		
のれん	56,666	-
ソフトウェア	120,541	72,662
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	179,493	74,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,472	1 32,539
その他	1 26,878	1 27,894
投資その他の資産合計	59,350	60,434
固定資産合計	1,924,039	1,782,715
資産合計	5,697,252	4,327,120

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,367	278,687
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	728,000	802,000
未払法人税等	6,414	8,383
賞与引当金	9,260	11,900
その他	383,840	284,328
流動負債合計	2,749,881	2,685,299
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,081,000	446,000
退職給付引当金	46,989	52,807
その他	4,187	4,187
固定負債合計	1,232,177	602,994
負債合計	3,982,059	3,288,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	214,573	905,747
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,655,518	964,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,908	-
為替換算調整勘定	62,583	74,482
その他の包括利益累計額合計	59,675	74,482
純資産合計	1,715,193	1,038,826
負債純資産合計	5,697,252	4,327,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,328,625	1,995,460
売上原価	1, 4 2,370,153	1, 4 1,544,613
売上総利益	958,471	450,846
販売費及び一般管理費	1, 2 1,168,248	1, 2 1,089,743
営業損失()	209,776	638,896
営業外収益		
受取利息	382	262
受取配当金	117	192
受取賃貸料	11,155	11,181
為替差益	-	10,964
貸倒引当金戻入額	-	9,423
その他	986	3,707
営業外収益合計	12,642	35,732
営業外費用		
支払利息	32,636	31,893
為替差損	5,705	-
その他	26	1
営業外費用合計	38,368	31,895
経常損失()	235,502	635,059
特別損失		
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	3 36,666
投資有価証券評価損	-	5,421
関係会社出資金評価損	16,311	-
為替換算調整勘定取崩額	-	5,642
特別損失合計	16,316	47,730
税金等調整前当期純損失()	251,818	682,790
法人税、住民税及び事業税	10,315	9,069
法人税等調整額	-	687
法人税等合計	10,315	8,382
少数株主損益調整前当期純損失()	262,133	691,173
当期純損失()	262,133	691,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	262,133	691,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,520	2,908
為替換算調整勘定	6,618	11,898
その他の包括利益合計	3,097	14,806
包括利益	259,036	676,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,036	676,366
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
当期首残高	47,559	214,573
当期変動額		
当期純損失()	262,133	691,173
当期変動額合計	262,133	691,173
当期末残高	214,573	905,747
自己株式		
当期首残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
株主資本合計		
当期首残高	1,917,651	1,655,518
当期変動額		
当期純損失()	262,133	691,173
当期変動額合計	262,133	691,173
当期末残高	1,655,518	964,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,520	2,908
当期変動額合計	3,520	2,908
当期末残高	2,908	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,965	62,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,618	11,898
当期変動額合計	6,618	11,898
当期末残高	62,583	74,482
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,578	59,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	14,806
当期変動額合計	3,097	14,806
当期末残高	59,675	74,482

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,974,230	1,715,193
当期変動額		
当期純損失()	262,133	691,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	14,806
当期変動額合計	259,036	676,366
当期末残高	1,715,193	1,038,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	251,818	682,790
減価償却費	209,046	219,836
減損損失	-	36,666
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,533	9,562
賞与引当金の増減額(は減少)	9,260	2,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,462	5,817
受取利息及び受取配当金	500	455
支払利息	32,636	31,893
為替差損益(は益)	37	458
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
関係会社出資金評価損	16,311	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,421
為替換算調整勘定取崩額	-	5,642
売上債権の増減額(は増加)	8,789	284,538
たな卸資産の増減額(は増加)	200,174	102,171
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,310
未払消費税等の増減額(は減少)	7,989	23,317
仕入債務の増減額(は減少)	675,449	38,158
前受金の増減額(は減少)	32,151	78,959
前払費用の増減額(は増加)	1,198	5,153
その他	21,607	41,953
小計	416,318	82,949
利息及び配当金の受取額	505	442
利息の支払額	34,512	31,695
法人税等の支払額	61,584	6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,908	120,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,426	-
投資有価証券の取得による支出	2,506	2,580
有形固定資産の取得による支出	16,864	9,837
無形固定資産の取得による支出	1,232	994
ソフトウェアの取得による支出	127,154	110,446
その他	5,450	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,880	123,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	806,000	761,000
その他	841	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,158	662,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,853	24,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,484	881,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,936	2,106,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,452	1,224,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNumerical Technologies International, Inc.は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	19,947	31,730

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	65,506	83,612
当期製造費用	87,371	89,661
合計	152,878	173,274

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	467,675	472,545
退職給付費用	18,288	14,831
支払手数料	105,609	103,485
広告宣伝費	30,381	30,156
減価償却費	31,280	22,665
貸倒引当金繰入額	14,860	
賞与引当金繰入額	3,851	4,670

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

種類	対象	金額
のれん	FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守	36,666

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	55,894	42,295

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,520	2,513
組替調整額		5,421
税効果調整前	3,520	2,908
税効果額		
その他有価証券評価差額金	3,520	2,908
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,618	6,255
組替調整額		5,642
税効果調整前	6,618	11,898
税効果額		
為替換算調整勘定	6,618	11,898
その他の包括利益合計	3,097	14,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,199,202	1,317,331
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,750	92,762
現金及び現金同等物	2,106,452	1,224,568

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,074	15,676
1年超	14,074	
合計	28,148	15,676

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,199,202	2,199,202	
(2) 受取手形及び売掛金	999,291	999,291	
貸倒引当金()	75,997	75,997	
	923,294	923,294	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,703	7,703	
資産計	3,130,200	3,130,200	
(1) 支払手形及び買掛金	222,367	222,367	
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3) 長期借入金	1,809,000	1,810,681	1,681
負債計	3,431,367	3,433,048	1,681

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,317,331	1,317,331	
(2) 受取手形及び売掛金	728,046	728,046	
貸倒引当金()	66,752	66,752	
	661,293	661,293	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,771	7,771	
資産計	1,986,396	1,986,396	
(1) 支払手形及び買掛金	278,687	278,687	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 長期借入金	1,248,000	1,250,621	2,621
負債計	2,826,687	2,829,308	2,621

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	24,400	24,400
関係会社出資金	0	0
非上場株式	368	368
計	24,768	24,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,197,571			
受取手形及び売掛金	999,291			
投資有価証券				
合計	3,196,863			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,315,376			
受取手形及び売掛金	728,046			
投資有価証券				
合計	2,043,423			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,400,000				
長期借入金	728,000	703,000	277,000	66,000	35,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,300,000				
長期借入金	802,000	310,000	101,000	35,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,703	10,612	2,908
合計	7,703	10,612	2,908

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,771	7,771	
合計	7,771	7,771	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5,421千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	46,989	52,807
(2) 退職給付引当金	46,989	52,807

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	18,230	11,121
(2) その他	11,146	10,497
(3) 退職給付費用	29,377	21,619

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法(期末自己都合要支給額)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払金	15,789	687
たな卸資産評価損	199,269	214,496
貸倒引当金	22,525	20,365
賞与引当金	3,518	4,522
研究開発費	19,393	74,333
その他	8,940	13,131
小計	269,437	327,535
(2) 固定資産		
退職給付引当金	16,916	19,010
減価償却費	68,142	70,397
減損損失	3,237	2,042
繰越欠損金	237,302	432,066
その他	1,832	1,316
小計	327,431	524,834
計	596,869	852,369
評価性引当額	596,869	851,682
繰延税金資産合計		687

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたが、「米国」に属するNumerical Technologies International, Inc.は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,810,649	248,266	269,709	3,328,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,652	15,641	52,855	233,149
計	2,975,302	263,907	322,564	3,561,774
セグメント利益又は損失()	182,172	90,327	23,757	248,742
セグメント資産	5,616,134	126,498	151,103	5,893,735
その他の項目				
減価償却費	231,293	3,061	430	234,785
のれんの償却額	20,000			20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,145	2,095	1,670	178,911

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,252,240	350,392	392,826	1,995,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,977	14,477	38,000	301,456
計	1,501,218	364,870	430,827	2,296,916
セグメント損失()	620,953	12,742	6,086	639,781
セグメント資産	4,244,890	144,749	169,426	4,559,066
その他の項目				
減価償却費	245,080	2,744	662	248,487
のれんの償却額	20,000			20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,827	2,011	92	167,930

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,561,774	2,296,916
セグメント間取引消去	233,149	301,456
連結財務諸表の売上高	3,328,625	1,995,460

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,742	639,781
セグメント間取引消去	6,673	6,947
内部利益の調整額	2,890	15,504
その他	35,183	9,443
連結財務諸表の営業損失()	209,776	638,896

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,893,735	4,559,066
セグメント間取引消去	192,526	285,004
内部利益の調整額	29,128	44,633
その他	25,172	97,692
連結財務諸表の資産合計	5,697,252	4,327,120

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,785	248,487	25,738	28,650	209,046	219,836
のれんの償却額	20,000	20,000			20,000	20,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,911	167,930	28,650	34,653	150,260	133,277

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,503,375	332,820	492,429	3,328,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,047,699	1,475,801	331,218	212,151	247,788	13,965	3,328,625

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	810,996	日本
日本サムスン株式会社	409,400	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,109,293	462,332	423,833	1,995,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
671,909	840,921	75,633	44,892	350,392	11,710	1,995,460

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	412,070	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	36,666			36,666

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
当期末残高	56,666			56,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	8,838	売掛金	1,725
							ソフトウェアの保守	12,816	前受金	7,156

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	12,595	売掛金	1,990
							ソフトウェアの保守	15,558	前受金	7,486
	(株)エマージ	大阪市淀川区	100,000	当社蓄電システムの製造	なし (注)3	役員の兼任	原材料の仕入	32,082	買掛金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,457円83銭	7,545円23銭
1株当たり当期純損失金額()	1,903円94銭	5,020円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(千円)	262,133	691,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	262,133	691,173
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割します。

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加する株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	124円58銭	75円45銭
1株当たり当期純損失金額()	19円04銭	50円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クボテック株式会社	第2回無担保 普通社債	平成21年 9月25日	100,000	100,000	1.2	無担保社債	平成26年 9月25日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	100,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,300,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	728,000	802,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	918			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,081,000	446,000	1.0	平成26年6月30日 ~平成28年9月5日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,209,918	2,548,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	310,000	101,000	35,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	353,872	792,663	1,244,502	1,995,460
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 () (千円)	203,229	339,786	468,870	682,790
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	206,446	343,953	475,365	691,173
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1,499.47	2,498.21	3,452.69	5,020.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	1,499.47	998.74	954.47	1,567.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,438	1,177,962
受取手形	3,647	16,049
売掛金	1,100,375	938,115
商品及び製品	419	450
仕掛品	368,946	263,377
原材料及び貯蔵品	202,347	169,416
前払費用	107,707	91,840
関係会社短期貸付金	82,140	46,995
未収消費税等	-	4,310
その他	4,830	26,916
貸倒引当金	318,681	328,644
流動資産合計	3,608,172	2,406,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	978,898	960,480
減価償却累計額	473,436	487,843
建物（純額）	505,461	472,636
構築物	43,649	43,497
減価償却累計額	39,424	40,075
構築物（純額）	4,225	3,421
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	30,104	30,856
機械及び装置（純額）	3,977	3,225
車両運搬具	23,900	20,314
減価償却累計額	21,030	17,408
車両運搬具（純額）	2,870	2,906
工具、器具及び備品	560,312	570,322
減価償却累計額	514,429	527,804
工具、器具及び備品（純額）	45,882	42,517
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,679,994	1,642,286
無形固定資産		
のれん	56,666	-
ソフトウエア	129,473	96,557
ソフトウエア仮勘定	19,336	10,707
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	207,762	109,550

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,072	8,139
関係会社株式	90,887	56,782
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	344,988	394,758
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	366	209
差入保証金	20,761	21,014
その他	117	116
貸倒引当金	344,988	394,758
投資その他の資産合計	120,205	86,261
固定資産合計	2,007,962	1,838,099
資産合計	5,616,134	4,244,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	158,548	114,994
買掛金	20,045	171,463
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	728,000	802,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	23,187	-
未払金	87,546	51,096
未払費用	39,188	31,763
未払法人税等	6,184	8,266
未払消費税等	23,317	-
前受金	111,726	26,529
預り金	10,511	9,686
前受収益	1,501	1,801
賞与引当金	9,260	11,900
その他	-	4,305
流動負債合計	2,619,016	2,533,807
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,081,000	446,000
退職給付引当金	46,989	52,807
関係会社事業損失引当金	127,738	127,738
その他	4,187	4,187
固定負債合計	1,359,915	730,733
負債合計	3,978,932	3,264,540

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,981	889,742
利益剰余金合計	229,981	889,742
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,640,110	980,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	-
評価・換算差額等合計	2,908	-
純資産合計	1,637,201	980,349
負債純資産合計	5,616,134	4,244,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,975,302	1,501,218
売上原価		
製品期首たな卸高	405	419
当期製品製造原価	² 2,133,916	² 1,207,573
他勘定受入高	¹ 166,786	¹ 186,903
特許権使用料	1,846	500
合計	2,302,955	1,395,395
製品期末たな卸高	419	450
売上原価合計	⁴ 2,302,535	⁴ 1,394,944
売上総利益	672,766	106,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,794	13,190
荷造運搬費	22,750	7,655
役員報酬	56,957	48,199
給料及び手当	225,168	207,755
法定福利費	35,147	33,112
福利厚生費	556	574
賞与	13,735	4,670
退職給付費用	8,325	5,610
交際費	2,278	1,653
会議費	959	1,082
旅費及び交通費	46,895	29,870
通信費	9,541	9,004
消耗品費	7,003	5,697
修繕費	2,646	1,531
水道光熱費	7,517	7,743
支払手数料	156,955	136,835
保険料	2,297	1,868
減価償却費	28,859	20,786
のれん償却額	20,000	20,000
研究開発費	² 65,506	² 83,612
地代家賃	34,378	32,130
賃借料	993	970
租税公課	26,780	23,946
諸会費	783	1,020
貸倒引当金繰入額	50,044	-
賞与引当金繰入額	3,851	5,249
雑費	10,209	10,355
販売費及び一般管理費合計	854,939	714,128
営業損失()	182,172	607,854

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	215	140
受取賃貸料	11,155	11,181
貸倒引当金戻入額	-	25,706
その他	1,011	2,026
営業外収益合計	12,382	39,054
営業外費用		
支払利息	31,717	30,604
為替差損	726	6,565
その他	1,259	1,233
営業外費用合計	33,704	38,403
経常損失()	203,494	607,203
特別損失		
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	36,666
投資有価証券評価損	-	5,421
関係会社出資金評価損	16,311	-
子会社清算損	-	2,534
特別損失合計	16,316	44,622
税引前当期純損失()	219,810	651,825
法人税、住民税及び事業税	7,219	7,934
法人税等合計	7,219	7,934
当期純損失()	227,029	659,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,355,609	67.2	686,940	55.9
労務費	1	366,874	18.2	342,238	27.8
経費	2	294,428	14.6	200,729	16.3
当期総製造費用		2,016,912	100.0	1,229,907	100.0
仕掛品期首たな卸高		528,538		368,946	
計		2,545,450		1,598,854	
仕掛品期末たな卸高		368,946		263,377	
他勘定振替高	3	42,587		127,903	
当期製品製造原価		2,133,916		1,207,573	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
賃金	294,759	279,146
退職給付費用	11,088	6,787

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	35,654	12,491
減価償却費	35,646	37,391

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	37,166	122,008
工具、器具及び備品	5,420	5,894
計	42,587	127,903

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,952	229,981
当期変動額		
当期純損失()	227,029	659,760
当期変動額合計	227,029	659,760
当期末残高	229,981	889,742
利益剰余金合計		
当期首残高	2,952	229,981
当期変動額		
当期純損失()	227,029	659,760
当期変動額合計	227,029	659,760
当期末残高	229,981	889,742
自己株式		
当期首残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
株主資本合計		
当期首残高	1,867,139	1,640,110
当期変動額		
当期純損失()	227,029	659,760
当期変動額合計	227,029	659,760
当期末残高	1,640,110	980,349

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	2,908
当期変動額合計	3,520	2,908
当期末残高	2,908	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	612	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	2,908
当期変動額合計	3,520	2,908
当期末残高	2,908	-
純資産合計		
当期首残高	1,867,752	1,637,201
当期変動額		
当期純損失（ ）	227,029	659,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	2,908
当期変動額合計	230,549	656,852
当期末残高	1,637,201	980,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	213,268	322,870

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	19,947	31,730

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア償却費	166,786	186,903

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	65,506	83,612
当期製造費用	87,371	89,661
合計	152,878	173,274

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

種類	対象	金額
のれん	FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守	36,666

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	55,894	42,295

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	90,887	56,782
計	90,887	56,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(単位：千円)		
(1) 流動資産		
未払金	15,789	
たな卸資産評価損	199,269	214,496
貸倒引当金	115,775	176,805
賞与引当金	3,518	4,522
研究開発費	19,393	74,333
その他	8,940	10,126
小計	362,688	480,284
(2) 固定資産		
退職給付引当金	16,916	19,010
減価償却費	68,142	70,258
貸倒引当金	118,736	85,810
関係会社株式評価損	50,847	7,676
減損損失	3,237	2,042
繰越欠損金	100,945	288,958
未収利息	32,164	38,501
関係会社事業損失引当金	45,985	45,985
その他	1,832	3,744
小計	438,808	561,988
計	801,496	1,042,273
評価性引当額	801,496	1,042,273
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	11,891円35銭	7,120円49銭
1株当たり当期純損失金額()	1,648円97銭	4,791円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(千円)	227,029	659,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	227,029	659,760
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割します。

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加する株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	118円91銭	71円20銭
1株当たり当期純損失金額()	16円49銭	47円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	978,898	752	19,170	960,480	487,843	33,577	472,636
構築物	43,649		151	43,497	40,075	803	3,421
機械及び装置	34,082			34,082	30,856	751	3,225
車両運搬具	23,900	1,582	5,168	20,314	17,408	1,546	2,906
工具、器具及び備品	560,312	17,398	7,388	570,322	527,804	20,762	42,517
土地	1,117,578			1,117,578			1,117,578
有形固定資産計	2,758,420	19,733	31,878	2,746,275	1,103,988	57,441	1,642,286
無形固定資産							
のれん	100,000		36,666 (36,666)	63,333	63,333	20,000	
ソフトウェア	161,038	154,723	158,943	156,817	60,260	187,639	96,557
ソフトウェア仮勘定	19,336	145,099	153,729	10,707			10,707
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	282,660	299,823	349,339 (36,666)	233,144	123,594	207,639	109,550
長期前払費用	784			784	575	156	209

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 153,729千円
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 145,099

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト 158,943千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	663,669	723,402		663,669	723,402
賞与引当金	9,260	11,900	9,260		11,900
関係会社事業損失引当金	127,738				127,738

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額624,864千円及び債権回収による取崩額38,805千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	1,908
預金	
当座預金	777,062
普通預金	276,023
外貨預金	1,202
定期預金	120,762
別段預金	1,003
計	1,176,054
合計	1,177,962

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
関西保温工業株式会社	7,087
中京テレビ放送株式会社	5,580
ダイワボウ情報システム株式会社	2,858
英和株式会社	382
日鉄住金エレクトロデバイス株式会社	141
合計	16,049

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成25年4月満期	382
平成25年5月満期	141
平成25年6月満期	8,438
平成25年7月満期	7,087
合計	16,049

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社ウィンテック	210,820
Kubotek USA, Inc.	183,303
KUBOTEK KOREA CORPORATION	95,213
株式会社日立国際電気	59,788
Hannstar Display Corporation	49,860
その他	339,129
合計	938,115

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,100,375	1,584,143	1,746,403	938,115	65.1	234.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

(単位：千円)

区分	金額
CAD/CAMソフトウェア	450
合計	450

e 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
コンピュータ部品	46,330
電装部品	117,106
その他	5,979
合計	169,416

f 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
検査機システム	166,544
映像受配信システム	93,557
加工機	3,275
合計	263,377

g 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
Kubotek USA, Inc.	394,758
合計	394,758

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
テクノデザイン株式会社	16,845
株式会社エルセナ	12,565
アイグラフィックス株式会社	9,145
株式会社ジーニック	8,908
東洋アイテック株式会社	8,316
その他	59,212
合計	114,994

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成25年3月満期	31,730
平成25年4月満期	30,580
平成25年5月満期	20,160
平成25年6月満期	32,523
合計	114,994

b 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
テクノデザイン株式会社	137,372
EngiOn Co., Ltd.	8,400
アイグラフィックス株式会社	5,995
株式会社安川メカトレック	4,108
ウシオ電機株式会社	3,117
その他	12,469
合計	171,463

c 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社京都銀行	200,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
合計	1,300,000

d 1年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社紀陽銀行	134,000
株式会社関西アーバン銀行	102,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社四国銀行	99,000
株式会社名古屋銀行	68,000
株式会社京都銀行	66,000
株式会社商工組合中央金庫	33,000
合計	802,000

e 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社商工組合中央金庫	167,000
株式会社紀陽銀行	101,000
株式会社京都銀行	68,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社四国銀行	35,000
株式会社関西アーバン銀行	25,000
合計	446,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。
- 2 平成25年6月24日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件を決議いたしました。これにともない、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成25年6月24日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件を決議いたしました。これにともない、平成25年10月1日を効力発生日として、単元未満株式の買増し制度を実施いたします。
- 4 単元未満株式の買取り、買増しにつきましては、平成25年10月1日以降、次のとおりとなります。
取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所
買取・買増手数料 無料

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クボテック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。